

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 正 一

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島六丁目13番7号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 川 角 敏 幸

(上記は登記上の本店所在地であり、主たる本店業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 関 本 利 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	5,835,451	2,684,434	
経常利益 (千円)	80,492	11,658	
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	105,552	54,158	
純資産額 (千円)		6,726,412	
総資産額 (千円)		8,742,089	
1株当たり純資産額 (円)		800.92	
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	12.57	6.45	
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		76.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,429		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,783,124		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,037		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,178,731	
従業員数 (名)		103	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当第2四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。

なお、第30期については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当社は、当社の親会社青木あすなる建設株式会社が再建支援を予定していた株式会社みらい建設グループの関連会社テクノリックス株式会社について、同社の主たる事業分野が海上土木であり、船舶を保有する会社であることから当社の傘下に入れることがシナジー効果の最大化を図ることができると判断し、平成20年9月10日付で同社の第三者割当増資を引き受け子会社といたしました。

なお、親会社である高松建設株式会社は、平成20年10月1日付で株式会社高松コンストラクショングループに社名変更しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社となりました。

これに伴い、当社は当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テクノリックス株式会社	東京都 江東区	180,000	建設事業	100.0	役員の兼任 3名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	103
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	66
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)
建設事業	1,436,698

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)
建設事業	2,684,434

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	区分	前期繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建設事業	4,629,544	3,151,852	7,781,396	5,835,451	1,945,945
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	4,566,697	10,576,739	15,143,437	10,513,892	4,629,544

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越高は、(前期繰越高 + 期中受注高 - 期中売上高)であります。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建設事業		1,436,698 (1,435,358)	1,436,698

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 受注高のうち請負金額3億円以上の主なものは次のとおりであります。

当第2四半期会計期間

施主名
株式会社大林組

工事名
新六ヶ井堰撤去工事

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建設事業	141,590	2,542,844 (2,444,958)	2,684,434

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 売上高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間

施主名
東洋建設株式会社他

工事名
関西国際空港2期空港島埋立工事(揚土その7)

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間

施主名
信幸建設株式会社
東洋建設株式会社他

売上高
1,404,183千円
311,891

割合
52.3%
11.6

(4) 繰越高(平成20年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設事業	315,119	1,630,826 (1,445,721)	1,945,945

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 繰越高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

施主名
寄神建設株式会社
東亜建設工業株式会社他
信幸建設株式会社

工事名
関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その10)
関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その11)
東京国際空港D滑走路建設外工事

完成予定年月
平成20年11月
平成21年3月
平成22年3月

2 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当社の主たる事業である海上埋立業界は、公共投資縮減に伴う工事量の減少から価格競争が一段と激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当第2四半期連結会計期間は、主要船舶が羽田空港新滑走路建設工事で順調に稼働したことから、受注高は14億3千6百万円余、売上高は26億8千4百万円余となり、利益面につきましては、営業利益は6百万円余、経常利益は1千1百万円余となりましたが、税金費用を見直した結果、5千4百万円余の四半期純損失となりました。

なお、当社は、新たに取得した子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としたため、当第2四半期連結会計期間においては当該子会社の四半期損益計算書は連結しておりません。

(2) 財政状態

当社は、当第2四半期から連結貸借対照表を作成しております。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は87億4千2百万円余、負債合計は20億1千5百万円余、純資産合計は67億2千6百万円余となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの財務戦略の一環として、親会社青木あすなろ建設株式会社の100%子会社である東興建設株式会社へ20億円の融資を行っており、またテクノマリックス株式会社の子会社化に伴い負ののれんが1億4千1百万円余発生しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億1千6百万円余の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは、19億2千2百万円余の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により3百万円余の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、21億7千8百万円余となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		8,450,000		2,949,500		2,724,500

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
青木あすなる建設株式会社	東京都港区芝2丁目14-5	4,429	52.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	640	7.57
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式 会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	380	4.49
伊藤 豊	名古屋市熱田区	339	4.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	326	3.85
投資事業有限責任組合翼2号フ アード (無限責任組合員 株式会社SHブルアツク投資顧 問)	東京都港区南青山2丁目2-15-901	180	2.13
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	135	1.59
ユービーエス エージー ロ ンドン アカウント アイビー ピー セグリゲイテッド クラ イアント アカウント (常任代理人 シテイバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	127	1.50
エスアイエスセガインターセ トルエージー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RASLERSTRASSE 100.CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	103	1.21
斎藤 廣一	東京都港区	100	1.18
計		6,759	79.98

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	大量保有報告書 の提出日	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	平成19年1月15日	東京都品川区大崎1丁目11-2	595	7.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,320,000	8,320	
単元未満株式	普通株式 79,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,320	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式637株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市福島区福島 六丁目13-7	51,000		51,000	0.60
計		51,000		51,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	304	339	360	395	410	395
最低(円)	290	301	310	340	394	372

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		大垣芳夫	平成20年9月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年度内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当第2四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。

ただし、当子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としたため、当第2四半期連結会計期間については貸借対照表のみを連結しております。

なお、前連結会計年度については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,731	-
受取手形	820,801	-
完成工事未収入金	1,233,978	-
未成工事支出金	506,681	-
短期貸付金	2,000,000	-
その他	1 265,550	1 -
貸倒引当金	22,000	-
流動資産合計	6,983,742	-
固定資産		
有形固定資産		
船舶	1,020,458	-
その他	313,331	-
有形固定資産合計	2 1,333,790	2 -
無形固定資産	4,089	-
投資その他の資産		
投資有価証券	169,950	-
投資不動産	223,427	-
その他	27,090	-
投資その他の資産合計	420,467	-
固定資産合計	1,758,347	-
資産合計	8,742,089	-
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,203	-
工事未払金	611,669	-
短期借入金	19,845	-
未払法人税等	27,697	-
未成工事受入金	431,014	-
賞与引当金	44,975	-
その他	99,438	-
流動負債合計	1,487,843	-
固定負債		
退職給付引当金	308,828	-
船舶特別修繕引当金	52,823	-
負ののれん	141,159	-
その他	25,022	-
固定負債合計	527,833	-
負債合計	2,015,677	-

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	-
資本剰余金	2,724,500	-
利益剰余金	1,063,624	-
自己株式	14,828	-
株主資本合計	6,722,796	-
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,616	-
評価・換算差額等合計	3,616	-
純資産合計	6,726,412	-
負債純資産合計	8,742,089	-

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,835,451
売上原価	5,610,372
売上総利益	225,078
販売費及び一般管理費	157,774
営業利益	67,304
営業外収益	
受取利息	15,516
受取配当金	3,100
その他	1,732
営業外収益合計	20,349
営業外費用	
係船舶減価償却費等	7,161
営業外費用合計	7,161
経常利益	80,492
特別利益	
固定資産売却益	87,721
その他	18,876
特別利益合計	106,598
特別損失	
投資有価証券評価損	10,749
その他	86
特別損失合計	10,836
税金等調整前四半期純利益	176,253
法人税、住民税及び事業税	307
法人税等調整額	70,393
法人税等合計	70,701
四半期純利益	105,552

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,684,434
売上原価	2,596,029
売上総利益	88,404
販売費及び一般管理費	1,81,444
営業利益	6,960
営業外収益	
受取利息	7,332
その他	944
営業外収益合計	8,276
営業外費用	
係船舶減価償却費等	3,578
営業外費用合計	3,578
経常利益	11,658
特別利益	
その他	12,870
特別利益合計	12,870
特別損失	
投資有価証券評価損	10,749
その他	86
特別損失合計	10,836
税金等調整前四半期純利益	13,691
法人税、住民税及び事業税	2,543
法人税等調整額	70,393
法人税等合計	67,850
四半期純損失()	54,158

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	176,253
減価償却費	53,995
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,657
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	12,042
受取利息及び受取配当金	18,616
有形固定資産売却損益(は益)	87,721
投資有価証券評価損益(は益)	10,749
投資不動産売却損益(は益)	18,876
売上債権の増減額(は増加)	295,508
未成工事支出金の増減額(は増加)	57,941
材料貯蔵品の増減額(は増加)	6,441
仕入債務の増減額(は減少)	481,514
その他	36,640
小計	137,661
法人税等の支払額	2,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	60,368
有形固定資産の取得による支出	1,677
有形固定資産の売却による収入	149,527
無形固定資産の取得による支出	1,080
投資不動産の売却による収入	68,921
貸付けによる支出	2,000,000
利息及び配当金の受取額	18,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,783,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	50,100
その他	937
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,974,591
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,731

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
連結の範囲の変更	当第2四半期連結会計期間から、新たに取得したテクノマックス株式会社を連結の範囲に含めております。 ただし、当該子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としたため、当第2四半期連結会計期間は四半期貸借対照表のみを連結しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについては会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。
3 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 その他に含まれるたな卸資産の内訳		
材料貯蔵品	73,352千円	千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,545,568千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	27,395千円
従業員給料手当	67,723千円
法定福利費	11,881千円

第2四半期連結会計期間

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	13,866千円
従業員給料手当	32,722千円
法定福利費	6,450千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,178,731千円
現金及び現金同等物	2,178,731千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,450,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,637

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	50,406	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)
800.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,726,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,726,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	8,398

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 12.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	105,552
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	105,552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,399

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	6.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (千円)	54,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	54,158
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。